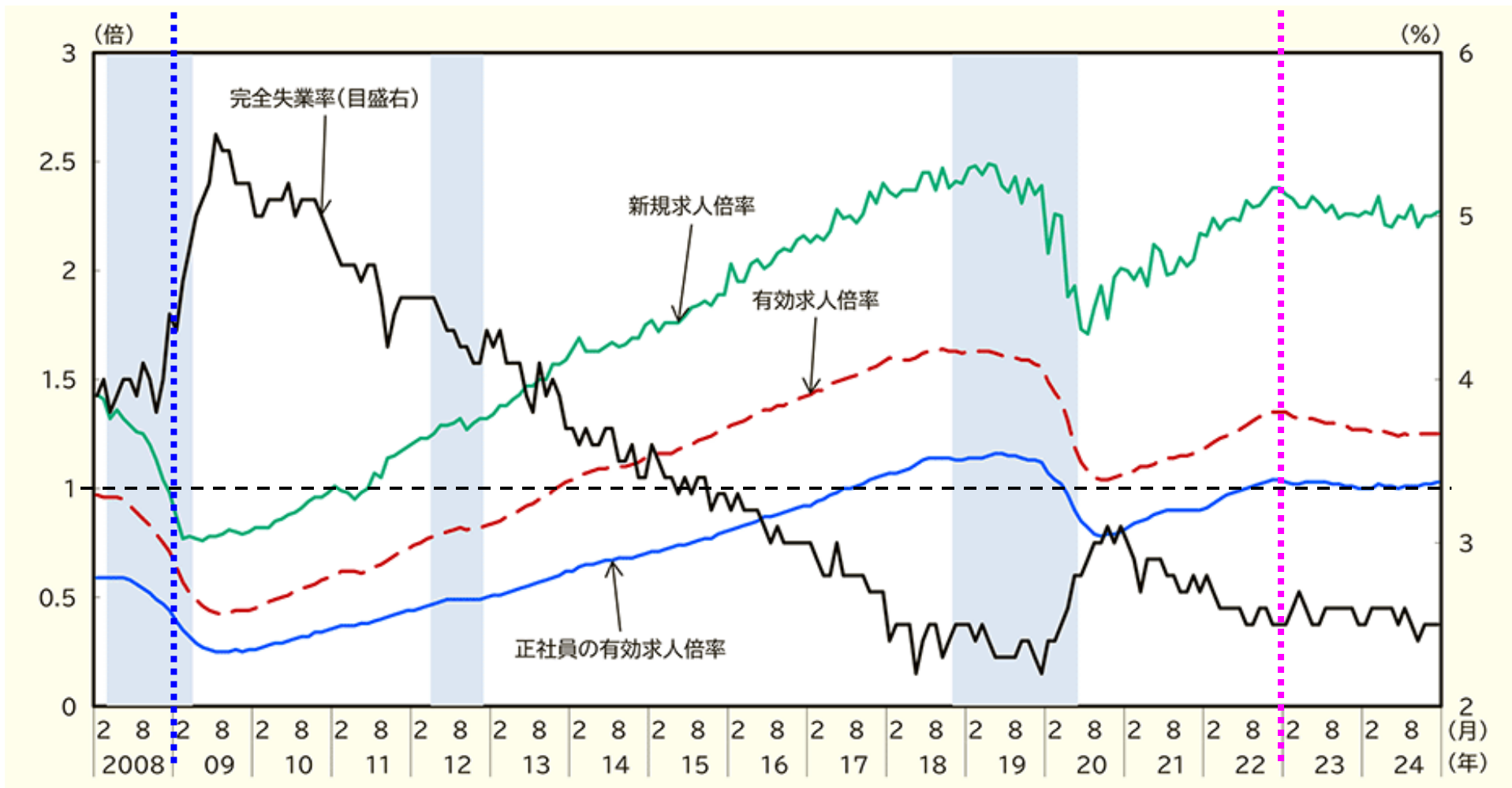




労働経済白書からみる 最近の雇用失業情勢について

求人倍率と完全失業率の推移

- 2024年の完全失業率、有効求人倍率はほぼ横ばいで推移。

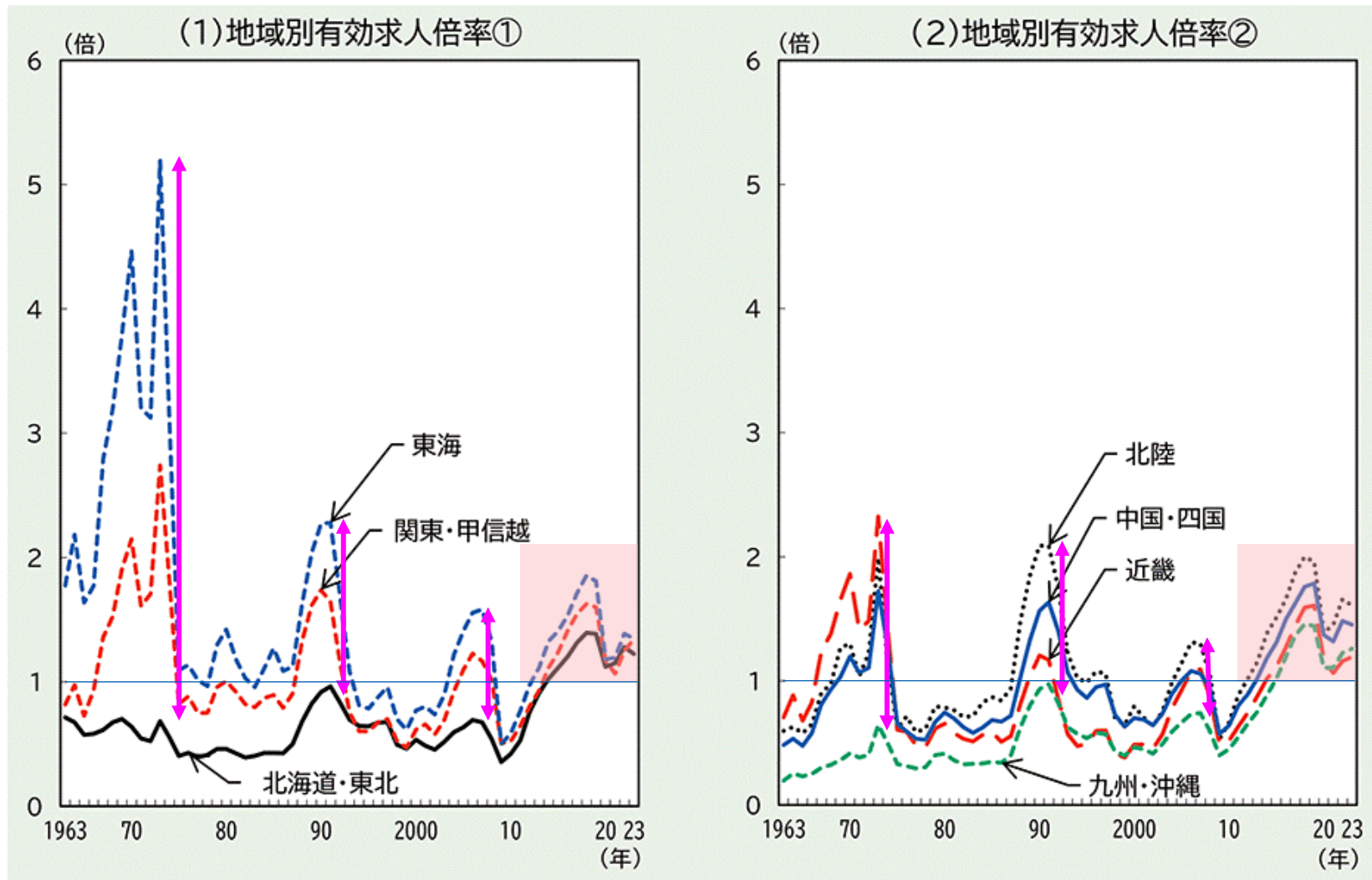


資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統計室にて作成【令和7年版労働経済白書】

- 注) 1) データは季節調整値。
2) 完全失業率は、2011年3～8月の期間においては、東日本大震災の影響により全国集計結果が存在しないため、補完推計値（2015年国税調査基準）を使用。
3) シャドーは景気後退期。

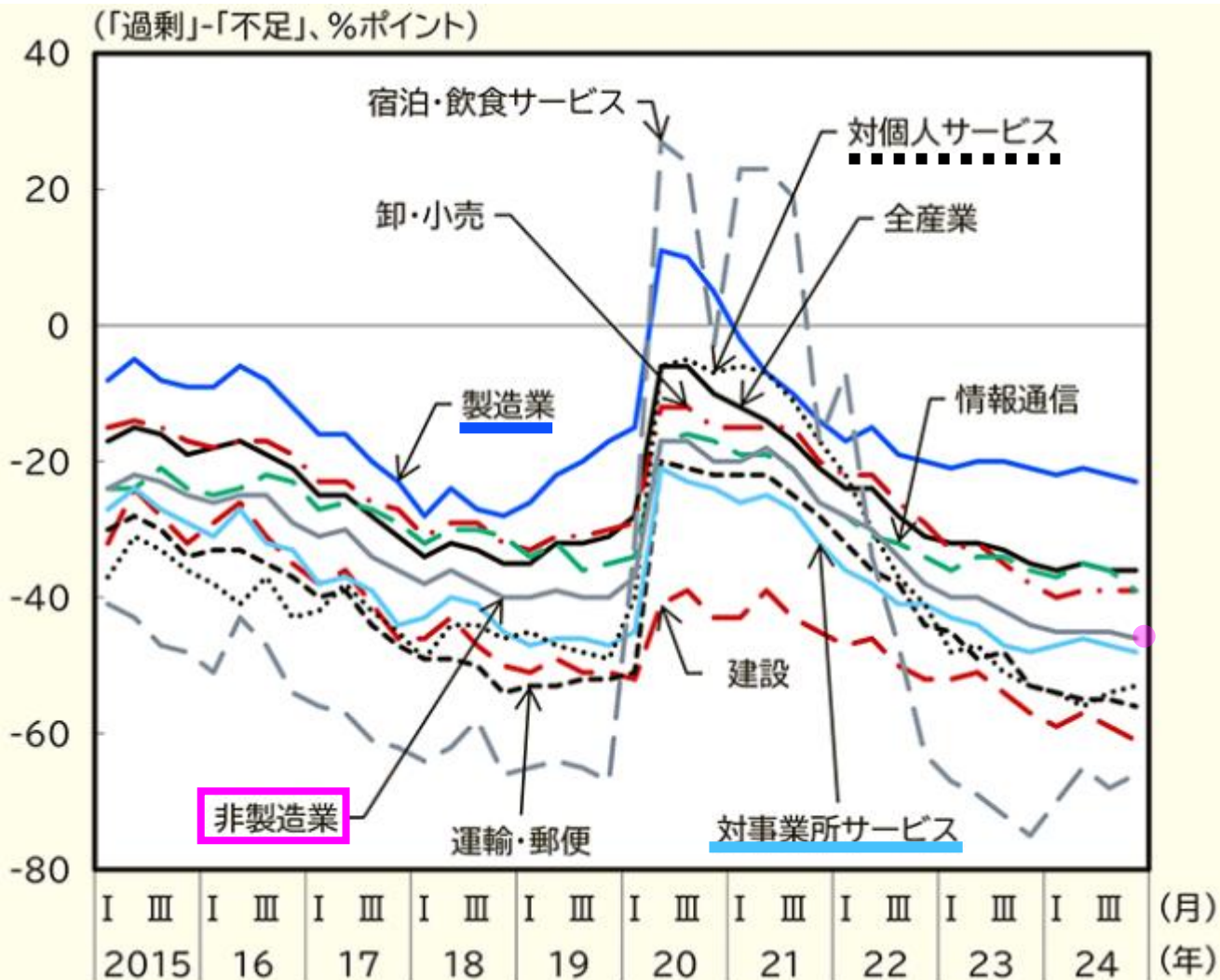
地域（受理地）別有効求人倍率の推移

- 2010年代以降は、有効求人倍率に地域間の差がみられず、すべての地域で上昇傾向。



産業別にみた雇用人員判断D.I.の推移

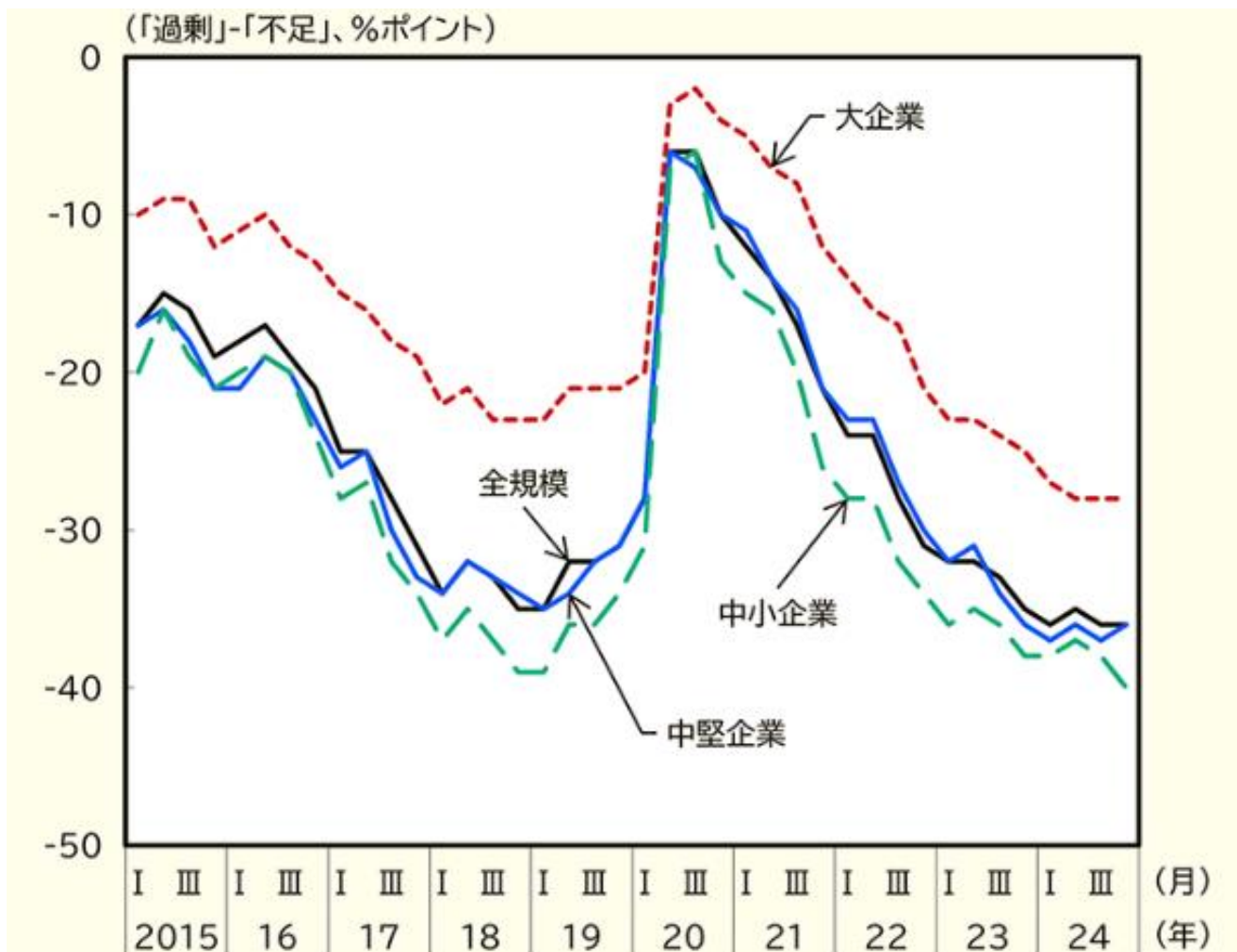
- 2024年の企業の人手不足感は、「非製造業」で過去最高水準。



製造業	素材業種	繊維、木材・木製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属
	加工業種	食料品、金属製品、はん用、生産用、業務用機械、電気機械、輸送用機械（造船・重機、その他輸送用機械、自動車）
非製造業	建設	
	不動産・物品賃貸	
	卸・小売	
	運輸・郵便	
	情報通信	
	電気・ガス	
	対事業所サービス	デザイン業、広告業、技術サービス業(他に分類されないもの)(獣医学を除く)、産業廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業が含まれる
	対個人サービス	洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、娯楽業、専修学校・各種学校、学習塾、教養・技能教授業、老人福祉・介護事業、その他の社会保険・社会福祉・介護事業が含まれる
	宿泊・飲食サービス	
	鉱業・採石業・砂利採取業	

企業規模別にみた雇用人員判断D.I.の推移

- 2024年の企業規模別の人手不足感は、大企業及び中堅企業でほぼ横ばい、中小企業では引き続き強まった。

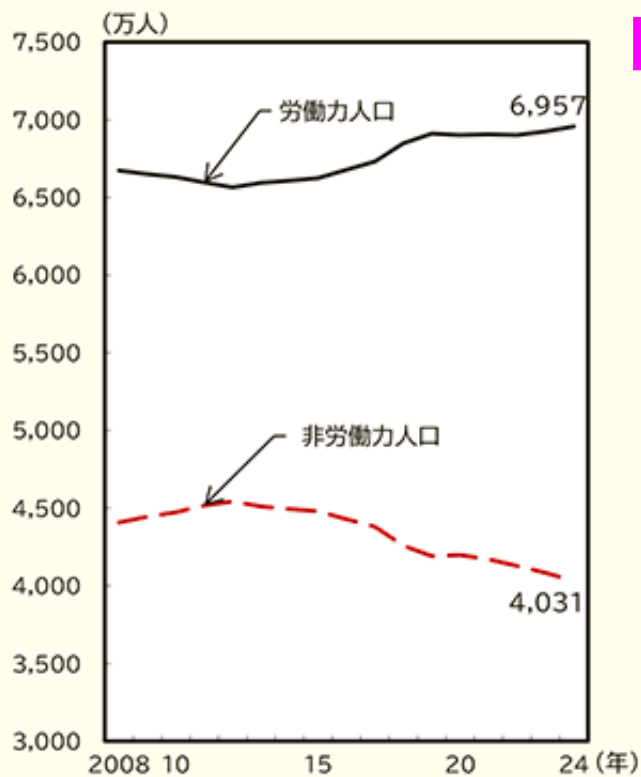


参考) 日銀短観における集計規模区分 大企業 (資本金10億円以上)、中堅企業 (資本金1億円以上10億円未満)、中小企業 (資本金2千万円以上1億円未満)

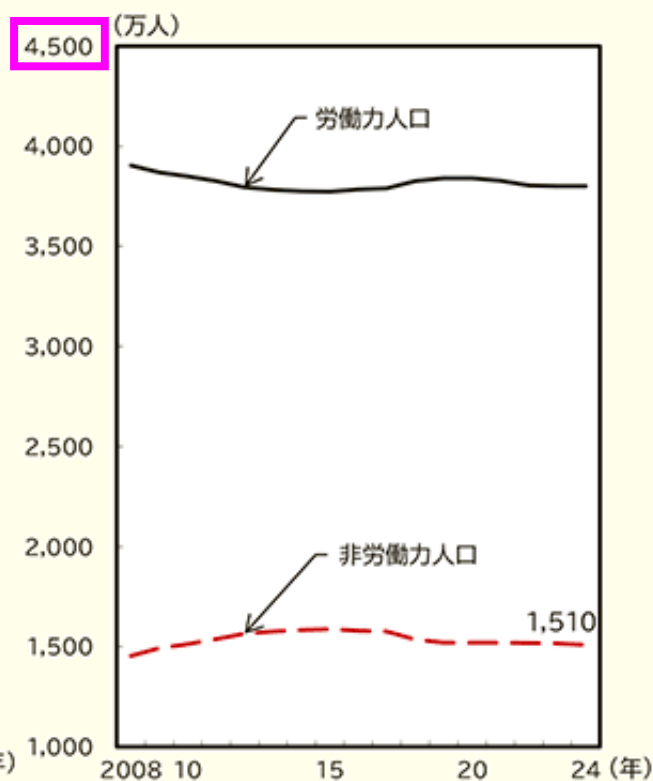
労働力人口及び非労働力人口の推移

- 労働力人口（=就業者数+完全失業者数）は過去最高の6,957万人。

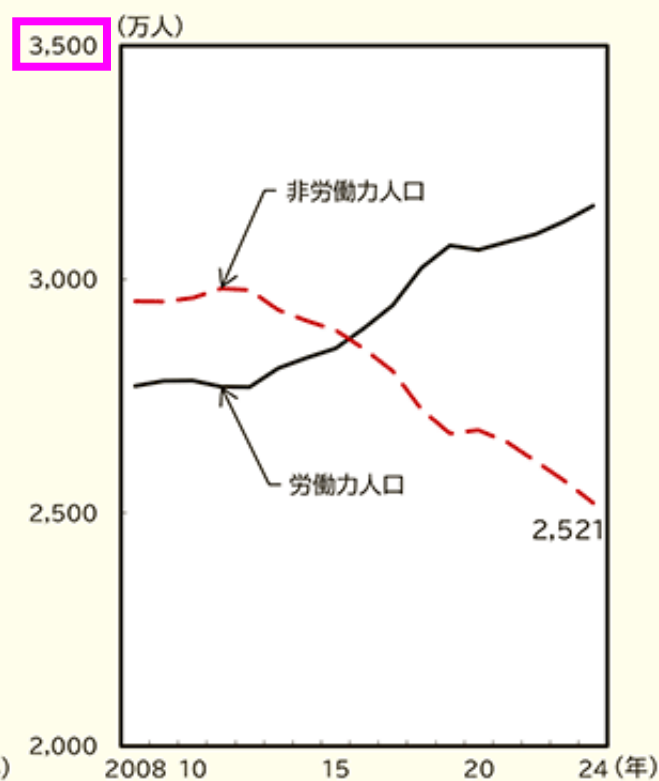
(1) 男女計



(2) 男性

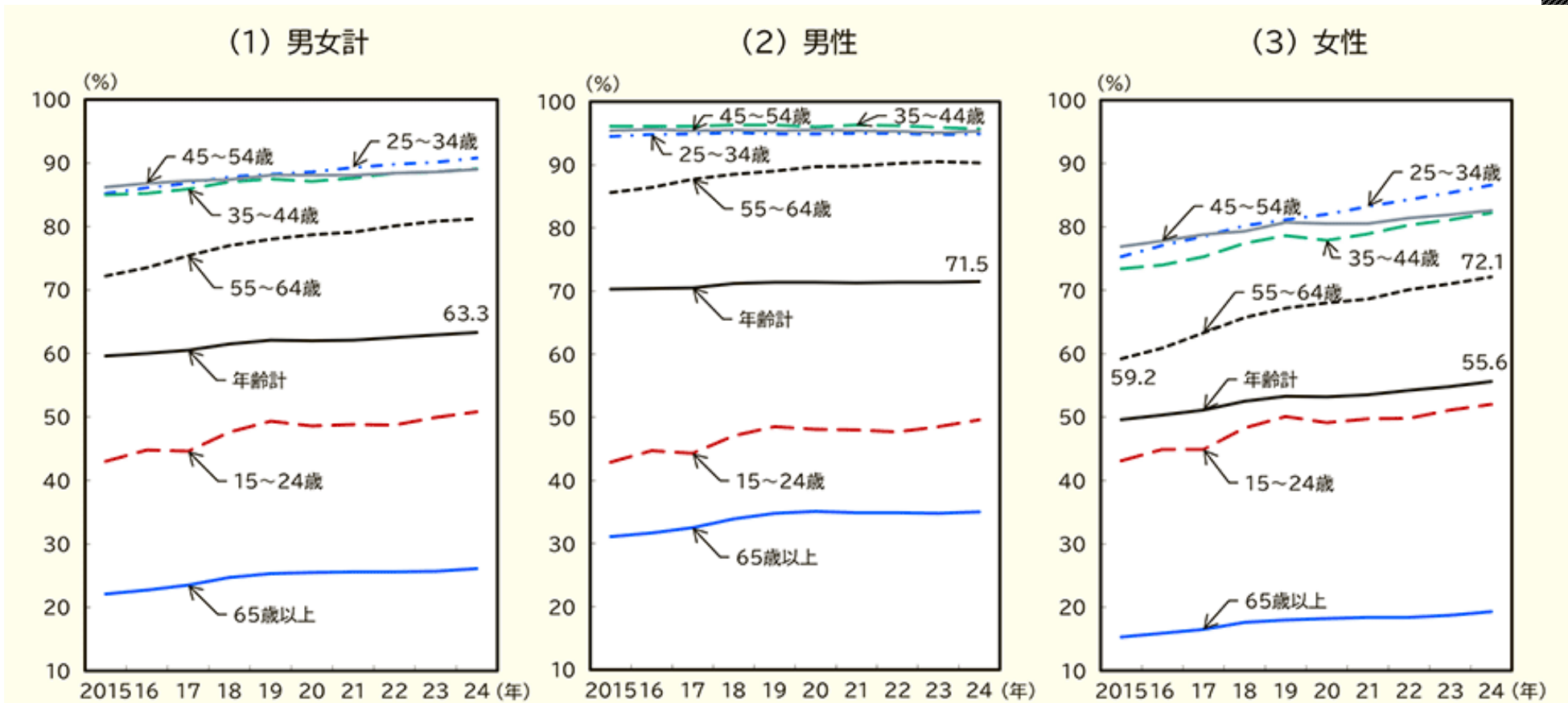


(3) 女性



男女別・年齢階級別労働力率の推移

- 女性や高齢者を中心に労働参加が進み、労働力率は過去最高の水準。

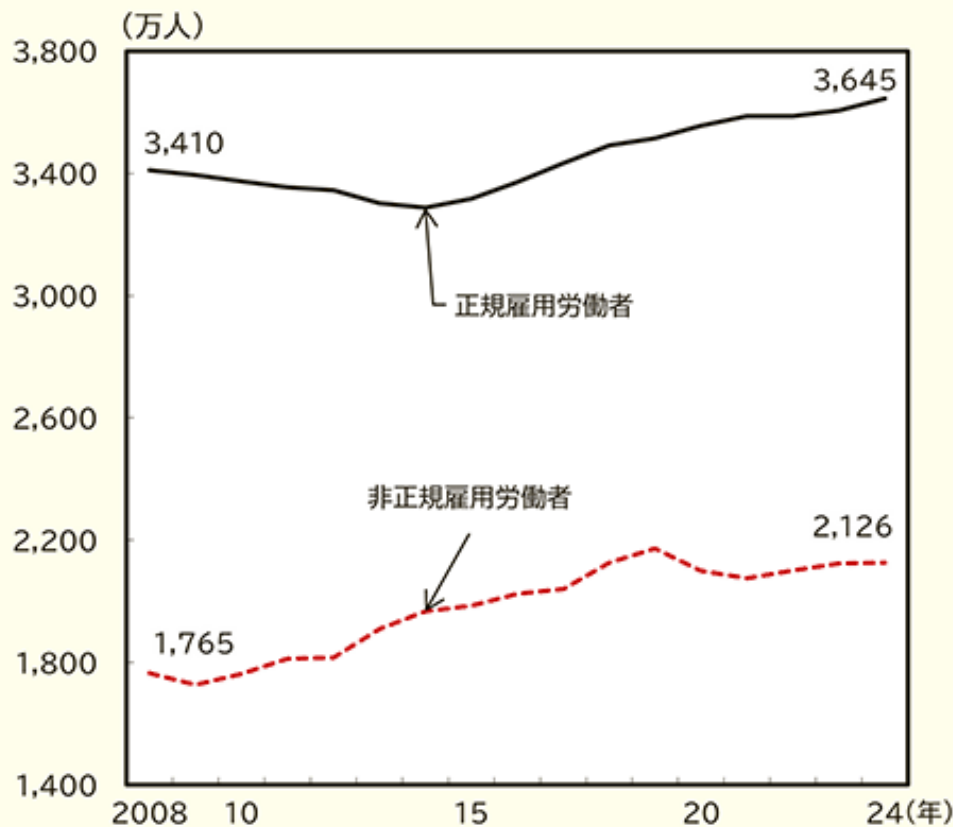


資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統計室にて作成【令和7年版労働経済白書】

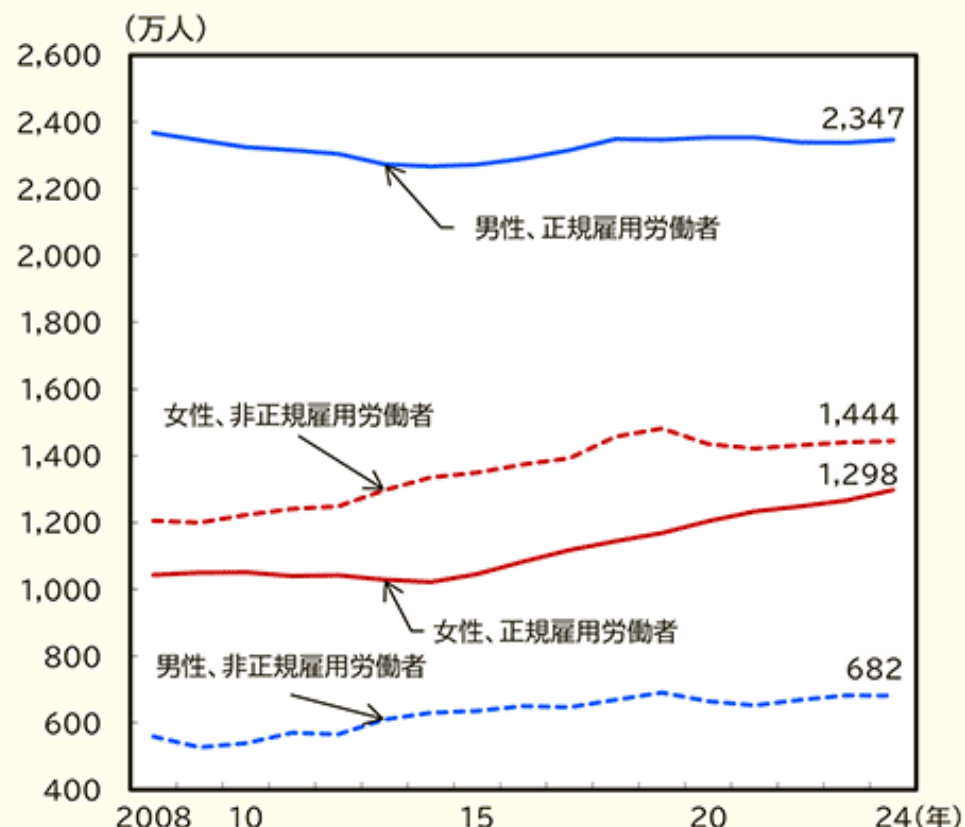
雇用形態別雇用者数の推移

- 正規雇用労働者数は10年連続で増加。

(1) 雇用形態別雇用者数の推移



(2) 男女別・雇用形態別雇用者数の推移

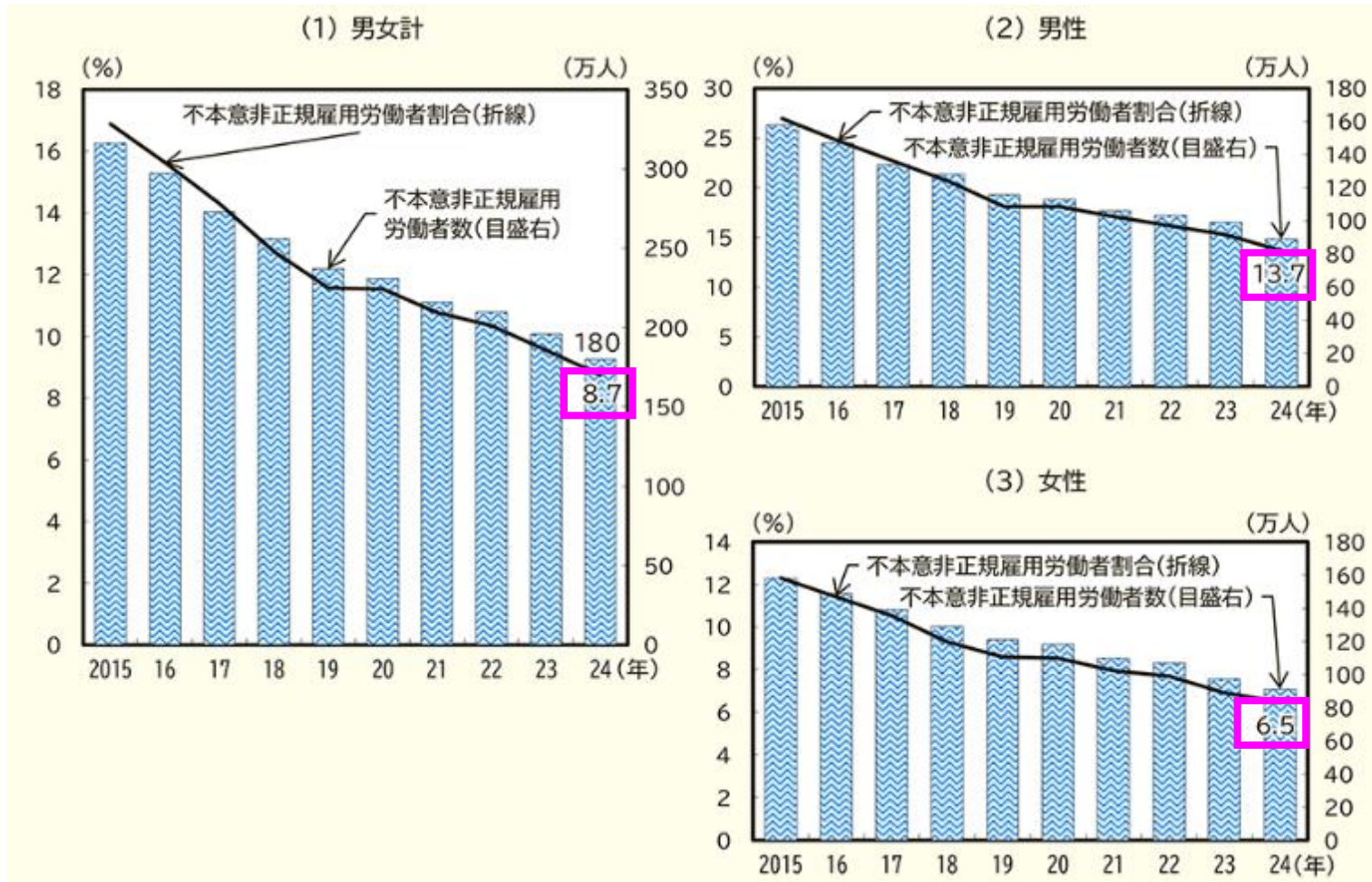


資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統計室にて作成【令和7年版労働経済白書】

- (注) 1) 「非正規雇用労働者」は、労働力調査において「非正規の職員・従業員」と表記されているものであり、2008年以前の数値は「パート・アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員・嘱託」「その他」の合計、2009年以降は、新たにこの項目を設けて集計した値である点に留意が必要。
- 2) 正規雇用労働者、非正規雇用労働者の2011年の値は、東日本大震災の影響により全国集計結果が存在しないため、補完推計値（2015年国勢調査基準）を使用。
- 3) 雇用労働者数には、役員数は含まれていない。

不本意非正規雇用労働者の人数及び割合の推移

- 不本意非正規雇用労働者割合は低下し、2年連続で1割を下回る水準。

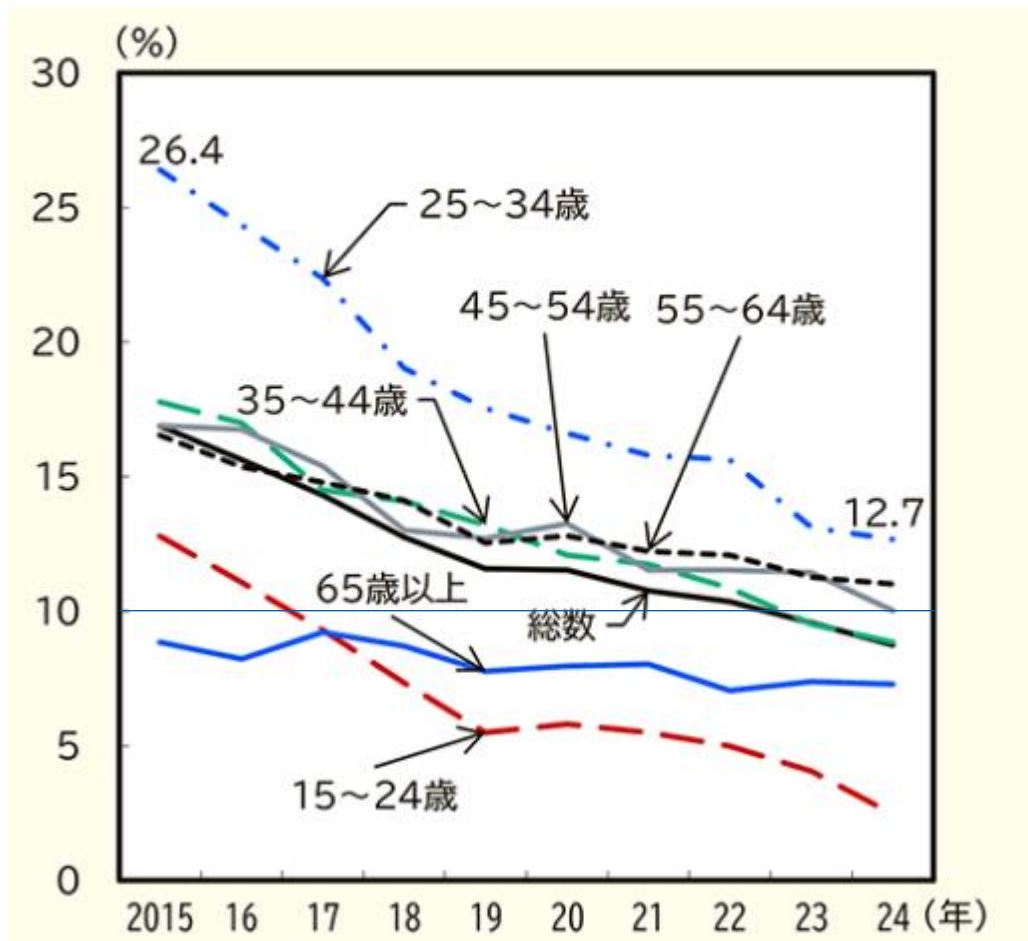


資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統計室にて作成【令和7年版労働経済白書】

- (注) 1) 「不本意非正規雇用労働者」とは、現職の雇用形態（非正規雇用労働者）について「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者としている。
また、「不本意非正規雇用労働者比率」は、現職の雇用形態について主な理由別内訳の合計に占める「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者の割合を示す。
- 2) 時系列接続を行うために、2015～2016年までは、2015年国勢調査基準人口のベンチマーク人口に基づいた数値、2018～2021年までは、2020年国勢調査基準人口のベンチマーク人口に基づいた数値を使用。

年齢階級別不本意非正規雇用労働者の割合の推移

- 不本意非正規雇用労働者割合は全年齢階級で低下。



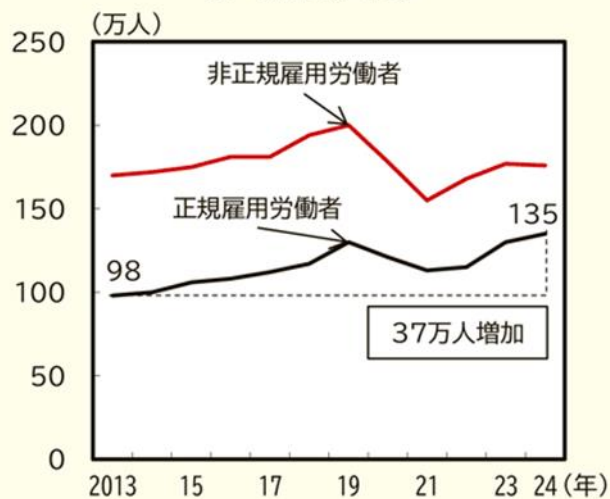
資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統計室にて作成【令和7年版労働経済白書】

- (注) 1) 「不本意非正規雇用労働者」とは、現職の雇用形態（非正規雇用労働者）についての主な理由について「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者としている。
また、「不本意非正規雇用労働者比率」は、現職の雇用形態についての主な理由別内訳の合計に占める「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者の割合を示す。
- 2) 時系列接続を行うために、2015～2016年までは、2015年国勢調査基準人口のベンチマーク人口に基づいた数値、2018～2021年までは、2020年国勢調査基準人口のベンチマーク人口に基づいた数値を使用。

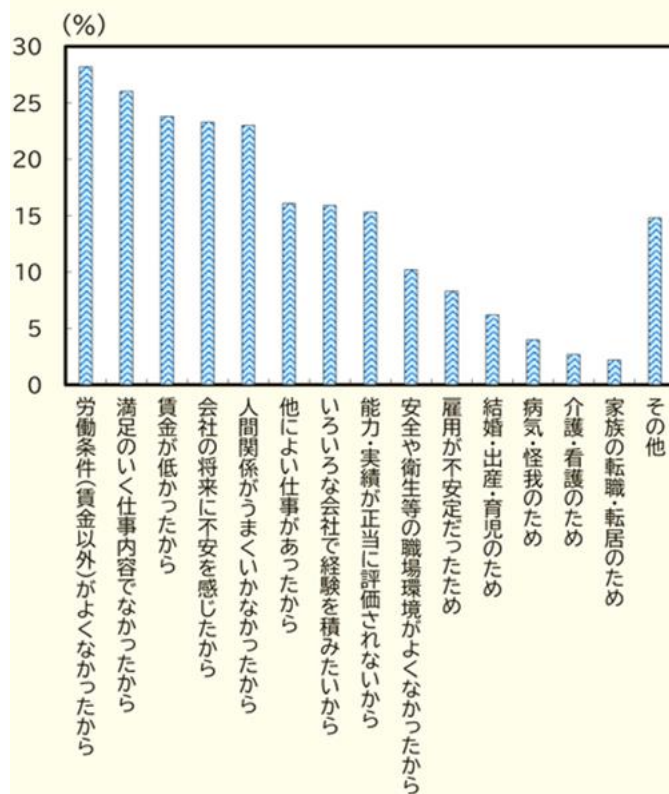
転職者数の推移と転職の動向

- 正規雇用労働者における転職者数は、2013～2024年にかけて37万人増加。
- 離職理由は労働条件や仕事内容に対する不満の割合が高い。
- 正規雇用労働者の転職希望者数は、2013～2024年にかけて254万人増加。

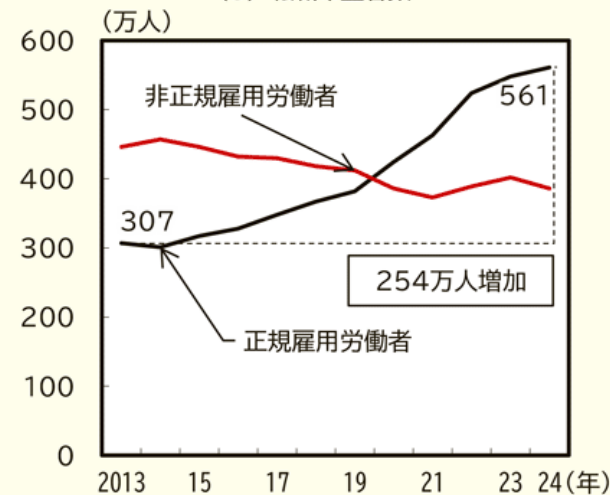
(1) 転職者数の推移



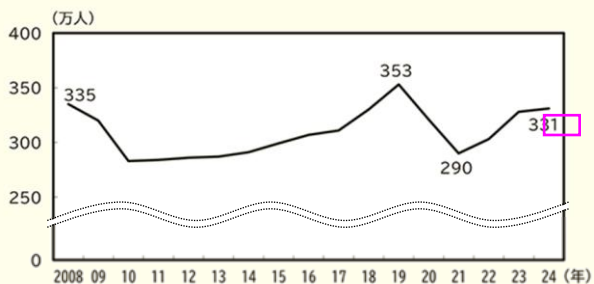
(2) 離職理由



(3) 転職希望者数



(参考) 2008年以降の転職者数の推移



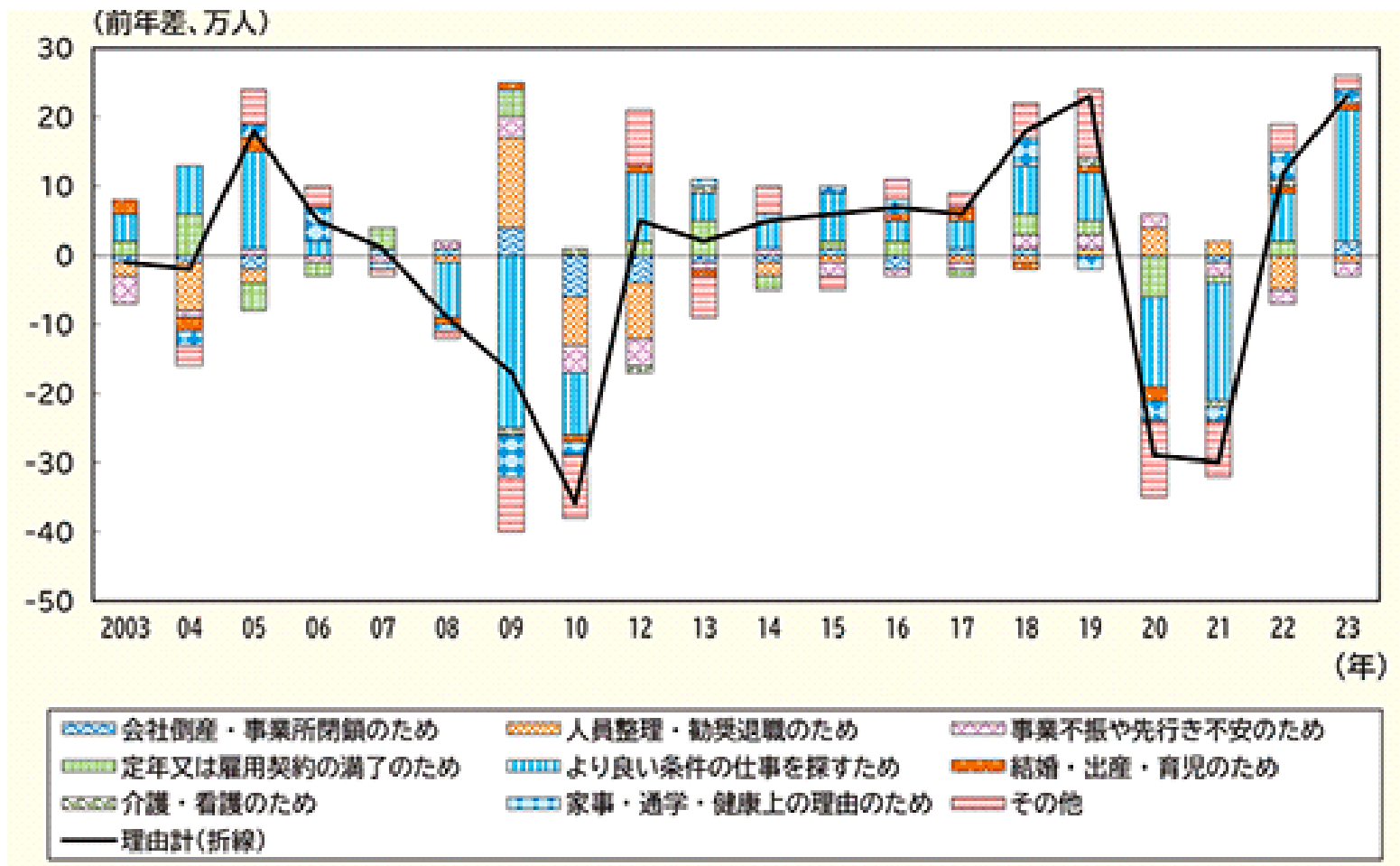
資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」、厚生労働省「令和2年転職者実態調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成【令和7年版労働経済白書】

(注) 1) (1) 及び (3) における「正規雇用労働者」及び「非正規雇用労働者」は、それぞれ現職の雇用形態。

2) (2) は、一般労働者の転職者を調査対象としており、三つまでの複数回答となっている。

前職離職理由別にみた転職者数の推移

- 前職を離職した理由別の前年差をみると、「より良い条件の仕事を探すため」が増加に大きく寄与。

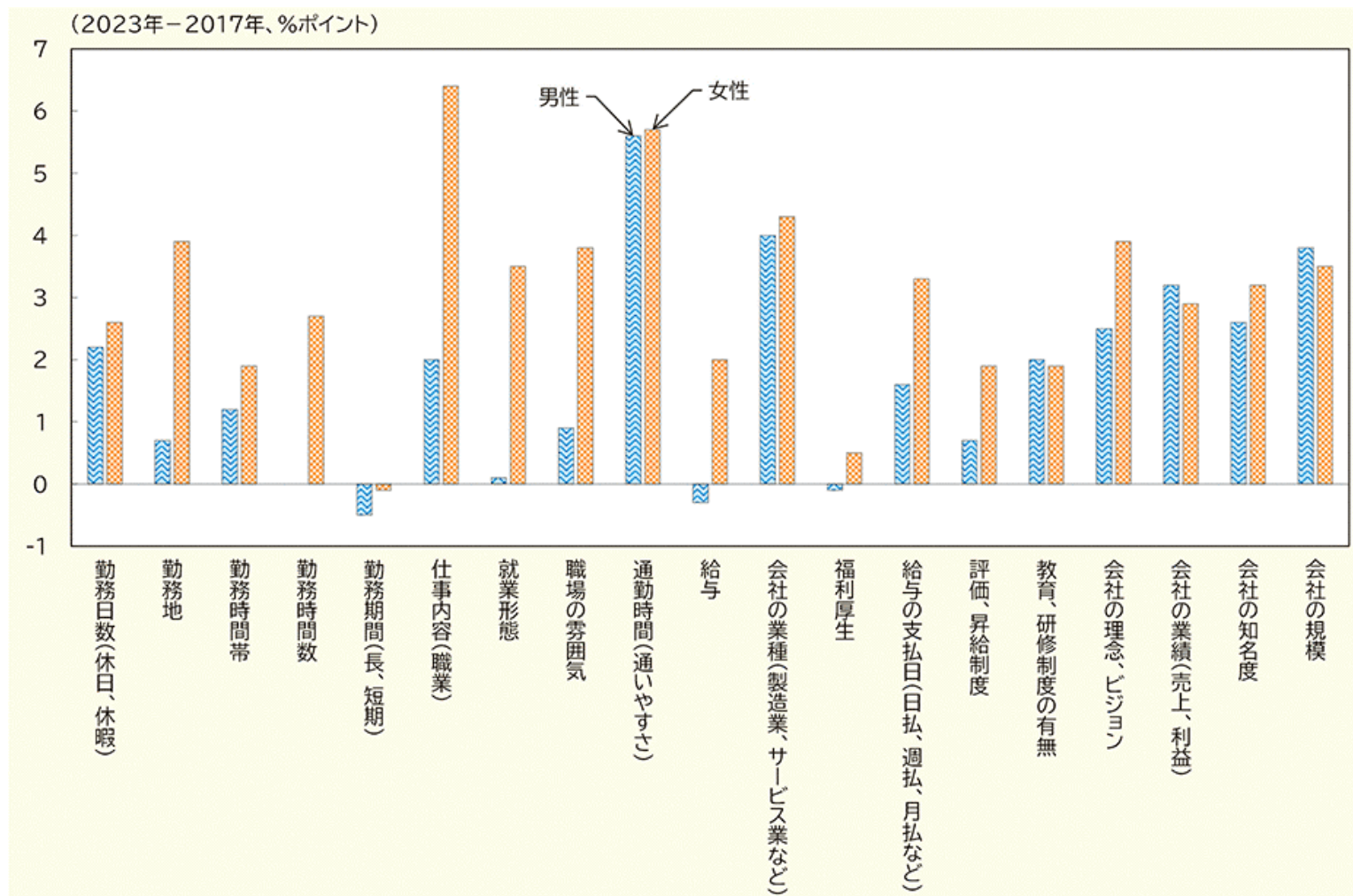


資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成【令和6年版労働経済白書】

- 注) 1) 前職が非農林業雇用者で過去1年間の離職者数。
 2) 2011年は全国集計結果が存在しないため、2012年については2010年との差。
 3) 2013～2016年までの前職離職理由別にみた転職者数は、2015年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づいた数値。
 2018～2021年までの前職離職理由別にみた転職者数は、2020年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づいた数値。

求職者の希望する条件の変化

- 多様な人材が労働参加する中で、求職者が仕事に求める条件が幅広くなっている。
- 男女ともに通勤時間（通いやすさ）や勤務日数（休日、休暇）が大きく増加している。

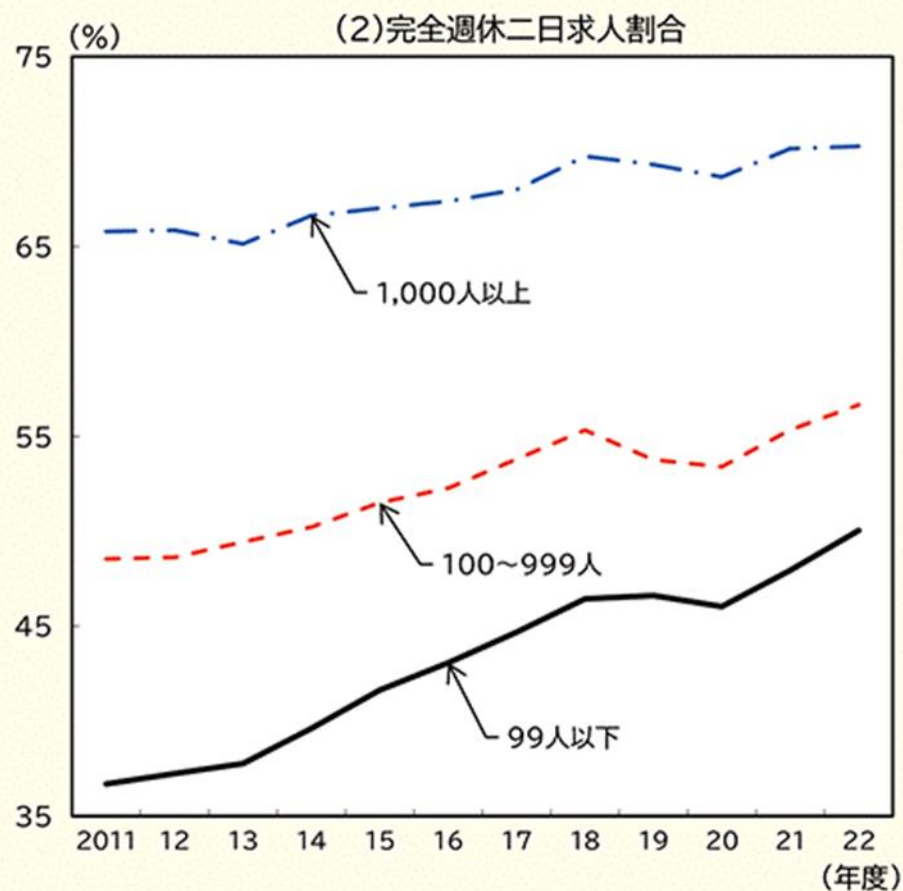
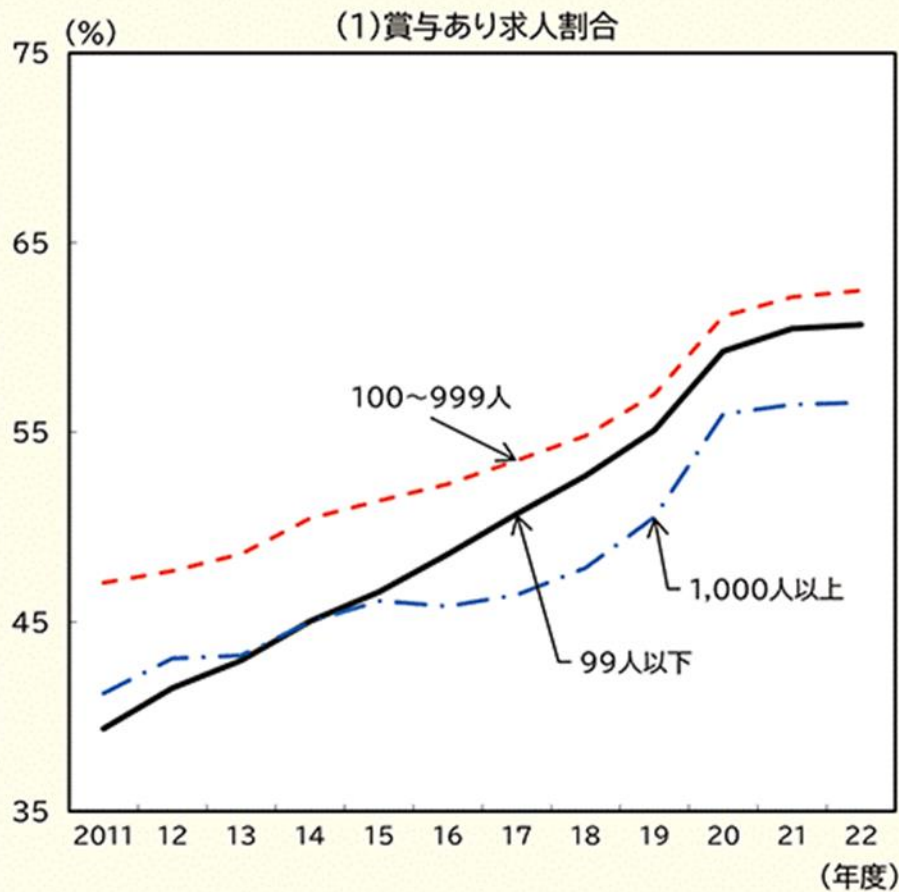


資料出所 (株)リクルート「求職者の動向・意識調査」(2017, 2023)をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成【令和6年版労働経済白書】

注) 現在および仕事探し当時の職業が正社員、最近1年間に仕事探し経験あり(新卒以外)の回答。

参考：ハローワークにおける求人条件の変化について

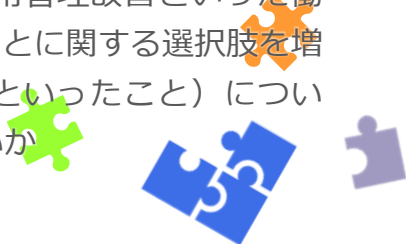
- ハローワークにおける求人条件の変化について・ハローワークでの求人の質は向上している。



まとめ ～ “いま”必要そうな考え方 ～

● 多様な人材の活用

- 高齢者・女性といった、労働参加に改善の余地がある人材の獲得を考える必要性
- そのためには、様々な事情をもった多様な人材が活躍・参加できる働きやすい職場づくり（労働時間の削減や年次有給休暇取得、雇用管理改善といった働く環境の整備⇨働き方・働くことに関する選択肢を増やすことができないかどうかといったこと）について検討することが必要ではないか



● 処遇改善等の取り組み

- 転職者の多くは「より良い条件の仕事」を目的としていること、求職者が仕事に求める条件が幅広くなっていることに留意する必要性
- 賃上げをはじめとした処遇改善の他、労働者のスキル向上といった人材育成制度や文字で表すことが難しい職場の雰囲気といったことも振り返ることが必要ではないか



● 労働市場における企業情報の見える化

- 労働供給制約の下、個人の働き方へのニーズが多様化、求職者が安心して応募できる企業を選びやすくする仕組みづくりの必要性
- 企業の情報の見える化（企業情報の開示や認証制度等）や、求人内容（画像や動画情報を含む）の充実について検討が必要ではないか



ハローワーク敦賀管内の求職状況(令和7年11月)

職 種	フルタイム			パートタイム		
	有効 求人数	有効 求職者数	求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	求人倍率
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	219	59	3.71	61	28	2.18
開発・製造技術者	28	15	1.87	0	4	-
建築・土木技術者	62	5	12.40	1	0	-
情報処理・通信技術者	12	7	1.71	0	0	-
保健・医療・福祉の職業	95	19	5.00	54	22	2.45
その他専門的・技術的職業	22	13	1.69	6	2	3.00
事 務 の 職 業	87	140	0.62	51	84	0.61
販 売 の 職 業	84	28	3.00	39	24	1.63
サ ー ビ ス の 職 業	95	40	2.38	153	54	2.83
介護・保健医療サービス	43	13	3.31	39	13	3.00
理容師・美容師	13	3	4.33	8	0	-
調理の職業	18	11	1.64	44	25	1.76
接客サービス	16	11	1.45	53	9	5.89
その他のサービスの職業	5	2	2.50	9	7	1.29
保 安 の 職 業	44	5	8.80	10	4	2.50
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	131	26	5.04	16	7	2.29
自動車運転の職業	100	14	7.14	11	6	1.83
定置・建設機械運転	25	5	5.00	0	1	-
その他の輸送の職業	6	7	0.86	5	0	-
生 産 工 程 ・ 労 務 の 職 業	392	120	3.27	135	175	0.77
金属加工・溶接工・検査	21	15	1.40	2	3	0.67
製品製造(金属を除く)・加工・検査	44	24	1.83	17	15	1.13
機械組立(眼鏡を含む)・検査・修理	97	9	10.78	3	7	0.43
建設・土木・電気工事	147	15	9.80	0	3	-
運搬・包装の職業	37	23	1.61	52	30	1.73
清掃の職業	25	7	3.57	40	52	0.77
その他の生産工程・労務の職業	21	27	0.78	21	65	0.32
そ の 他 の 職 業 (管理的職業・農林漁業の職業)	12	1	12.00	3	1	3.00
分 類 不 能 の 職 業	0	82	-	0	73	-
合 計	1,064	501	2.12	468	450	1.04

	男性	女性	合計
20歳未満	3名 (0.7%)	8名 (1.6%)	11名 (1.2%)
20~24歳	23名 (5.1%)	31名 (6.2%)	54名 (5.7%)
25~29歳	41名 (9.2%)	50名 (9.9%)	91名 (9.6%)
30~34歳	24名 (5.4%)	54名 (10.7%)	78名 (8.2%)
35~39歳	29名 (6.5%)	37名 (7.4%)	66名 (6.9%)
40~44歳	37名 (8.3%)	45名 (8.9%)	82名 (8.6%)
45~49歳	30名 (6.7%)	39名 (7.8%)	69名 (7.3%)
50~54歳	35名 (7.8%)	67名 (13.3%)	102名 (10.7%)
55~59歳	37名 (8.3%)	62名 (12.3%)	99名 (10.4%)
60~64歳	82名 (18.3%)	39名 (7.8%)	121名 (12.7%)
65歳以上	106名 (23.7%)	71名 (14.1%)	177名 (18.6%)
合計	447名 (100.0%)	503名 (100.0%)	950名 (100.0%)

資料出所 敦賀所データ(令和7年11月)より作成

注) 性別未登録者がいるため、職種別バランスシートと性別・年齢階層別のシートの合計は一致しない。